

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,907,315		3,930,374		16,475,324
経常利益又は経常損失() (千円)		72,703		72,012		182,226
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)		106,837		104,974		68,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		93,066		70,505		39,105
純資産額 (千円)		5,129,349		5,091,948		5,211,952
総資産額 (千円)		14,217,775		14,593,869		14,370,077
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益 (円)		32.38		31.81		20.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		36.0		34.8		36.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復がみられましたが、欧州政府債務危機の再燃や円高の継続などから、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの売上高は3,930百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、損益面では売上の伸び悩みにより、営業損失は69百万円、経常損失は72百万円、四半期純損失は104百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&ソリューション製品では、夏の電力不足懸念の影響もあり、国内の設備投資が低調に推移した影響を受けました。しかしながら、平成24年7月に再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことに伴い、太陽光発電計測関連製品の引き合いが大幅に増加しており、今後この分野での受注拡大を目指してまいります。

システム製品では、株式会社コンテックソフトウェア開発（旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発）を当社グループに編入したことにより、昨年と比べて売上高が増加いたしました。なお、編入の効果として、主力の自動車生産設備関連以外のシステム提案の機会が増加しております。

この結果、売上高は1,937百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失（営業損失）は125百万円となりました。

EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が昨年と比べて減少したことから、売上高1,992百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加534百万円、棚卸資産の増加388百万円、売上債権の減少756百万円であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加240百万円、退職給付引当金の増加30百万円、未払法人税等の増加24百万円であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少154百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下し、34.8%となりました。

(3) 研究開発活動

デジタルサイネージ（電子看板）市場に向けた製品として、ハイビジョン映像や高度な3Dのグラフィックスが表現可能な産業用パソコンを開発し、市場に投入いたしました。また、非接触給電システムの電力供給能力を従来と比べて向上させる研究を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は183百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	情報システム	103,400	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		3,300		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,500	32,995	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,995	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,084	3,646,499
受取手形及び売掛金	2 4,112,304	2 3,355,829
商品及び製品	1,606,483	1,842,010
仕掛品	765,312	865,059
原材料及び貯蔵品	1,167,711	1,220,574
繰延税金資産	38,091	51,735
その他	98,133	190,396
貸倒引当金	184	232
流動資産合計	10,899,937	11,171,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,134	996,503
機械装置及び運搬具（純額）	24,052	22,928
工具、器具及び備品（純額）	66,355	76,716
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	87,441	95,389
建設仮勘定	19,019	-
有形固定資産合計	2,602,922	2,581,457
無形固定資産		
ソフトウェア	175,558	255,650
その他	118,273	14,240
無形固定資産合計	293,832	269,890
投資その他の資産		
投資有価証券	215,535	207,408
繰延税金資産	127	146
その他	357,722	363,093
投資その他の資産合計	573,385	570,647
固定資産合計	3,470,140	3,421,996
資産合計	14,370,077	14,593,869

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,115	3,319,204
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	19,513	21,326
未払法人税等	34,444	58,725
その他	581,754	623,179
流動負債合計	7,764,827	8,072,436
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	67,928	74,246
繰延税金負債	3,067	2,514
退職給付引当金	489,027	519,449
その他	33,275	33,275
固定負債合計	1,393,297	1,429,485
負債合計	9,158,125	9,501,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,350	3,472,877
自己株式	69	69
株主資本合計	5,416,480	5,262,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,961	32,834
為替換算調整勘定	194,578	152,799
その他の包括利益累計額合計	219,540	185,634
少数株主持分	15,011	15,575
純資産合計	5,211,952	5,091,948
負債純資産合計	14,370,077	14,593,869

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,907,315	3,930,374
売上原価	3,104,430	3,105,644
売上総利益	802,885	824,730
販売費及び一般管理費		
販売費	434,134	452,085
一般管理費	444,686	442,542
販売費及び一般管理費合計	878,821	894,628
営業損失()	75,936	69,898
営業外収益		
受取利息	127	371
受取配当金	1,226	1,044
為替差益	2,161	-
受取賃貸料	13,277	7,697
助成金収入	-	9,965
その他	1,750	887
営業外収益合計	18,541	19,966
営業外費用		
支払利息	15,160	14,973
為替差損	-	6,986
その他	148	120
営業外費用合計	15,308	22,080
経常損失()	72,703	72,012
特別損失		
固定資産除却損	3,228	26
特別損失合計	3,228	26
税金等調整前四半期純損失()	75,932	72,039
法人税、住民税及び事業税	47,000	46,989
法人税等調整額	15,376	13,661
法人税等合計	31,623	33,327
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,556	105,367
少数株主損失()	718	392
四半期純損失()	106,837	104,974
少数株主損失()	718	392
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,556	105,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	7,873
為替換算調整勘定	13,111	42,735
その他の包括利益合計	14,490	34,861
四半期包括利益	93,066	70,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,450	71,069
少数株主に係る四半期包括利益	384	563

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社コンテックソフトウェア開発を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高		5,665千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	48,415千円	71,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	59,249千円	65,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,854,846	2,052,469	3,907,315		3,907,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,929	903,387	1,168,317	1,168,317	
計	2,119,775	2,955,857	5,075,632	1,168,317	3,907,315
セグメント利益又は損失()	158,128	96,518	61,609	14,327	75,936

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 14,327千円には、棚卸資産の調整額 19,067千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,937,825	1,992,549	3,930,374		3,930,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,012	1,114,227	1,401,239	1,401,239	
計	2,224,837	3,106,776	5,331,614	1,401,239	3,930,374
セグメント利益又は損失()	125,057	68,599	56,457	13,440	69,898

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 13,440千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイフクソフトウェア開発

事業の内容 ソフトウェアの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

物流分野でソフトウェア開発力を有する株式会社ダイフクソフトウェア開発を編入することにより、新たな事業展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社コンテックソフトウェア開発

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	59,271千円
-------	----	----------

取得原価		59,271千円
------	--	----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	32円38銭	31円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	106,837	104,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	106,837	104,974
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。